

下水道管渠の被災状況を調査するため  
防護服を着て線量計も携帯

(福島県内)



「若い人に復旧の仕事積極的にしたいという人が多い」。日本上下水道設計の村上雅亮取締役東部支社長は、阪神・淡路大震災の際、忙しい時期で人を確保するのが難しかったが、今回は意欲的な社員が目立ち、「メインの仙台事務所も」おれたちがやらなければ

# 震災からの新生

## コンサルの貢献

-11-

## 日本上下水道設計

「ば」と土気が高い」と説明する。

下水道事業は地域によって進捗率や進め方が異なる上に、被災状況も海水に浸水しただけの軽微なものから、地上の構造物が津波で流され、がれきり然になったポンプ場までさまざま。地方自治体のニーズも多様なことから、一律ではなく個別に対応することを基本方針としている。

### 仙台的増員 柔軟に対処

組織面では、対策本部といった組織を設けていないが、東部支社内の東京総合事務所と仙台事務所に支援チーム

を編成している。チームは、自治体への窓口となり、どのようなニーズがあるかを的確につかみ、実務担当者を引き継ぐ役割もある。

名古屋や大阪などからも応援態勢をとっている。仙台を増員するかどうかは、「査定は期間限定の業務。復興事業のボリュームや期間などをみながら柔軟に対処したい。東京においても仙台の仕事はできる」（村上支社長）。現在、震災関係の業務は東北と関東を合わせて約20件で、ほとんどが下水道関係である。

福島県内での業務は、放射能汚染が心配な地域もある。村上支社長は、そこでの下水道の被災調査について「防護服を着て線量計で1日の被爆量を測り、次の日は病院に行って検査をする。必要があれば除染するが、いまのところそこまで被爆していなかった」と述べて、細心の注意を払いながら取り組んでいる。

# 省エネ、新エネ導入にも注力

### 液状化の問題は 道路全体で対策

復旧・復興に向けた提言として、①液状化対策工法の検証と評価②最悪の事態を想定した安全な施設③施設のデーターベース構築④復興コンセプトを明確にした都市の再構築――を挙げる。

液状化の問題は、管渠やマンホールだけ対策を講じても、道路全体が波打つような状態になれば被害は免れないため、ガス管なども含め道路全体で考えるべきと指摘する。都市の再構築は、地域の人が選択することができるようが必要と提案する。

災害に対する今後の取り組みは、これまでの耐震化に加え、津波も想定した施設計画や浸水対策を強化する。また、エネルギー問題に関心が高まっていることから、上下水道の省エネ、CO<sub>2</sub>の削減、新エネの導入、下水道のバイオマス利用に力を入れるほか、災害のリスクも盛り込んだアセットマネジメントを実施する。

